

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	(社)東北経済連合会	1 マーケティング・ビジネスプラン支援事業	東経連事業化センター	独自のノウハウ・技術をベースとした新製品やサービスの事業化に取り組んでいる企業を対象に、マーケティング、知財、テストセールス、ファイナンスの専門化がチームを組んで原則1年間にわたり無料でコンサルティング等を行う。	5年間で30社支援	平成20年度 19社 (累計31社)		
		2 産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援する。	5年間で100プロジェクト創出	平成20年度 28件 (累計42件)		
		3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	年間5テーマ程度	「経営戦略」 9/12実施 「知財戦略」 11/14実施 「マーケティング」 1/23実施		
		8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かしつつ自立的発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)	・産業集積、貿易拡大、社会資本の現状と課題、広域的対応方策のアイデアをまとめた「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究報告書」を作成(21年6月4日総会にて確定)		
仙台経済同友会	14 産業振興委員会	仙台経済同友会	東北における産業発展のために必要な事柄を議論、検討する。(知づくり委員会を改称し、農業も含めた産業全般を議論する委員会とした)			・委員会を開催し、諸問題に対し議論・検討を行った。		
(社)みやぎ工業会	16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとづくりモデル事業 技術市場交流プラザ「フロネシス21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会 フロネシス部会	・次代を担う経営者の育成、異業種交流、東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの開拓 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング	・参加者41名のうち8割の方が、県の委託事業が終了するH21年度以降も自主活動として異業種交流活動を継続することとした。 ・参加企業間にて、いくつか具体的なビジネス締結につながった。 ・東京エレクトロンへの将来的な参入支援の下地をつくった。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る	
	17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会 政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため、WGを設置し、具体的な計画を検討する。	・県内C,D企業とA,B企業の取引拡大	・具体的な発注企業を設定したビジネスマッチングを2回開催し、計88社の受注企業が参加した。 ・H21年度以降もマッチングを継続していく下地をつくった。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造企業間での取引の拡大を図る	
	18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会 政策委員会 ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制、手順等を確立し、県内製造業の推進を支援する。	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合	・モノづくり大賞を発展させる形で「みやぎ優れMOINO発信事業」を立ち上げ、県内製造業製品の発掘・育成から、販売支援まで一連のフォローを行い「売れるモノづくり」を支援していく体制を築いた。 ・H21年度から、「みやぎ優れMONO」として、県内の優れた製造業製品を募集しフォローしていく。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す	
	19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。	・宮城県のH20年度目標を達成させる	・事業目標のインターンシップ人員、企業技術者指導受講などをクリアし、技能資格取得者の4倍増などの実質成果が見られた。また定着への課題もクローズアップされた。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造業の次代を担う人材を育成する	
	20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会 政策委員会 交流推進委員会 技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を、ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し、産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し、産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化	・みやぎ工業会主催の産学官交流大会にKCみやぎも参加することにより、KCみやぎとの連携が強化された。 ・東北大学との連携は、大学側のニーズと地元企業とのマッチングを探る視点から強化する方向で検討した。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官の一步踏み込んだ連携を図る	
	21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会 政策委員会 経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの働きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想	・No-19のクラフトマン21事業展開を材料に産業人材の確保についての課題認識を経営基盤委員会を中心に議論を重ねた。これらの情報共有のためMIA REPORT Vol114シリーズ『職人談話』で広く発信した。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る	
	22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会 各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各委員会年間行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化	・工業会のイベントに参加した非会員企業を会入させることで、工業会の会員増強を図った。 ・他諸団体との連携して様々なイベントを実施し、みやぎ工業会と他団体との関係をいっそう強くした。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略	
(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談により、新たなビジネスステージの創造を図る	展示ブース 250ブース 入場者 1万人	・平成20年10月17・18日:夢々せみやぎ ・225団体/2807ブース ・入場者延べ9千人 ・講演会:2回、聴講者延べ600人 ・ビジネス交流会:新事業創出全国フォーラムと合同		www.tnb.or.jp	
	26 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する		・平成21年1月28日表彰式 ・東北ニュービジネス大賞2社(秋田県、山形県) ・東北アントレプレナー大賞1名(岩手県)		www.tnb.or.jp	

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	宮城県中小企業団体中央会	46 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援 45件 運営支援 3,266件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		53 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援	開発及び市場化展開	3年度の研究開発のうち2カ年経過		
東北大学	東北大学	94 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、乗り合い方式ウエハシステムの評価を行う。基盤技術の共有を中心とした新しい産学連携システムにより、協働機関と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの開発を行う。多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、地域と連携した大学発イノベーションの成功例を作る。	マイクロシステムとLSI集積化基盤技術の確立による共有知財の創出 産学融合、分野融合による新しいコンセプトのデバイスの創出 マイクロシステム融合開発を担う人材の創出	国際シンポジウムの開催(12月8日) 拠点内研究会(11回)	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	
		95 スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	20年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	研究会を実施し、研究シーズ及び企業ニーズ等を紹介し、検討した。(5月20日、8月5日、10月20日、2月27日)	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/cress/index.html
東北学院大学	東北学院大学	99 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発などの助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。	地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。		
東北農政局	東北農政局	114 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	○事業実施数 2団体 ○主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分科会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・新製品開発(2品目)等 ○宮城県内事業費 9,101千円 うち国費 4,497千円	—	http://www.maraff.go.jp/supply/hozyo/soushoku/index.html
東北経済産業局	東北経済産業局	165 TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第Ⅱ期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。宮城県が取り組む自動車関連産業と高度電子機械産業の集積形成と連携し推進する。		※TOHOKUものづくりコリドー関連事業のうち、宮城県内企業が関係する各案件は次のとおり。 ■産業クラスター会員企業数:144社 ■技術開発関連助成事業 ・地域イノベーション創出研究開発事業採択数(継続含む):8件 ・戦略的基盤技術高度化支援事業採択数(継続含む):3件 ・実用化技術研究開発費補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業)採択数:1件 ■販路開拓支援事業 ・セールスパートナー事業成約件数:約10件		東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/
		166 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。		・基本計画同意数:2地域(①宮城県北部地域食品関連産業集等活性化基本計画、②宮城県南部地域食品関連産業集等活性化基本計画) ・基本計画変更同意数:1地域(宮城県高度電子機械産業集形成基本計画(業種の追加)) ・地域企業立地促進等事業費補助金(人材養成等支援事業)採択数:2件(みやぎ高度電子機械産業活性化人材養成等事業、みやぎ自動車関連産業活性化人材養成等事業) ・地域企業立地促進等共用施設整備費補助金採択数:1件(東北大学産学連携産業技術研究拠点整備事業)		経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chikisinpou/index.html 企業立地支援センター http://ritti.jp/
		167 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。		・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数:234件、うち農林水産物62件、鉱工業品54件、観光資源118件) ・事業計画認定数:2件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数:1件) ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業[2年目])採択数:1件 ・地域資源活用企業化コーディネーター活動等支援事業採択数:2件		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/hogyo/chiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考	
1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	168 農商工連携の促進	東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。		・事業計画認定数:2件(第3回認定) ・連携体構築支援事業採択数:2件		東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm	
2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	4	広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県・仙台市及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。 ○韓国・台湾を対象としたマーケット調査の実施 ○モバイルシステムを活用した季節情報の発信強化、「アドトレイン」の実施等による首都圏向け新規PR ○海外向けポータルサイトの設置・運営 ○観光セミナー開催等、中京圏以西における集中的なPR ○平泉の世界遺産登録やNHK大河ドラマの放映等の話題を活用したPR	宿泊客数〔年間〕 4261万人(H15)→5595万人(H22) 外国人訪問者数〔年間〕 300千人(H16)→580千人(H22)	宿泊客数〔年間〕 3,389万人 外国人訪問者数〔年間〕 現在集計中		
		15	国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台の国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。		・委員会を開催し、諸問題に対し議論・検討を行った。		
	(社)東北ニュービジネス協議会	23	ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	展示ブース 250ブース 入場者 1万人	・平成20年10月17・18日:夢々せみやぎ ・225団体/280ブース ・入場者延べ9千人 ・講演会:2回、聴講者延べ600人 ・ビジネス交流会:新事業創出全国フォーラムと合同	www.tnb.or.jp	
		25	研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある		11の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。	www.tnb.or.jp	
	宮城県商工会議所連合会	29	“仙台・宮城デスティネーションキャンペーン”プロモーション事業	仙台商工会議所“仙台・宮城デスティネーションキャンペーン”プロモーション委員会、文化観光部会 他	平成20年10月から12月までの3ヶ月間、仙台・宮城を舞台に開催されたデスティネーションキャンペーン(以下DC)に向けた各団体との連携によるDC賑わい創出事業の取り組みを推進した。特に仙台商工会議所では18年度に取りまとめた「DCへの地域商工業者の対応に関する提言」の具現化促進を目的として設立した「仙台・宮城DC”プロモーション委員会」で、地元企業・団体等へのキャンペーンに対する取り組み強化を呼びかけたほか、「訪日外国人受入接遇セミナー(主催:当所文化観光部会)」や「接客セミナー(主催:当所他)」などを開催し、地域のおもてなしの心の育成に努めた。 また、DCの開幕に合わせて、仙台市内の主なまつりの実行委員会や商店街などで組織する「秋の仙台・伊達なフェスティバル実行委員会」を設立し(当所事務局)、10月1日～5日の5日間「DCで出会う秋の仙台七夕物語」を開催するなどキャンペーンへの機運醸成を図り、当所ホームページや月報「飛翔」でDC関連の情報発信も積極的に行った。		10月には、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを継承・発展するための支援体制に関する要望を、宮城県、仙台市、東日本旅客鉄道(株)仙台支社に実施。その結果、平成21年3月、宮城県に仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が設立された。	仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを継承・発展するための支援体制に関する要望(平成20年10月)	仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/jigyouu&katadou/11_f.html
	宮城県商工会連合会	40	JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	昨年度開発した鳴子地域の木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させた試作品を国際的な見本市へ出展し、市場化に向けたプロモーション活動を展開するとともに、地域一丸となって国内外に通用するブランドの確立を図った。		1. 国内向け新商品の開発 4点 2. 国内見本市等への出展 IPEC-2008 せんだいデザインウィーク こだわりクラフト展(藤崎) 3. 海外見本市 JAPANブランド・エキシビジョン in Paris	http://naruko-japan.com/	
	宮城県中小企業団体中央会	46	組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援 45件 運営支援 3,266件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		47	組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	業界等の課題解決 年間25件	15回開催		
		48	組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	サーバー等の提供により組合等の情報化促進を支援		
		49	組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	パソコン利・活用技術向上 10団体	県内3箇所において情報化推進研修を開催 延べ7回		
		50	個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	9件		
		51	集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	延べ73回開催		
		52	商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成		商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会	18回開催	

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考						
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	宮城県中小企業団体中央会	56 サービス開発プロジェクト事業	宮城県中小企業団体中央会	新サービス創出のための企画・演習等ビジネスプラン作成を支援	新たなサービスの創出	ビジネスプラン 6件								
	宮城県観光誘致協議会	63 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	エージェント班別に官民混成にて実施(6班×10名程度)。DCの告知を主な目的とし、対象は首都圏並びに名古屋・大阪。各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し観光客誘致を推進。	観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。今年度に関しては「仙台・宮城DCの成功」に向けた取り組みが中心となる。	5月を中心に首都圏において旅行会社各社の本社、営業本部、商品造成個所、販売店を訪問。DCに関する最新情報を提供するとともに、商品化及び販売の要請を行なった。また平成20年度に限り旅行会社班とは別に行政班を編成し、関西・中部のマスコミ・航空会社・旅行会社にDCの周知を図った。参加者はトップツアー班12名、日本旅行班13名、近畿日本ツーリスト班15名、JTB班18名、JR班21名、行政班14名。		宮城県観光誘致協議会 http://www.miyagi-yuchi.jp/page_002/index.html						
		64 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。	同上	「仙台・宮城DC」及び「仙台・宮城観光キャンペーン」に対する理解・販売促進を目的に実施した。参加人員は日本旅行13名、JTB28名、JR123名、名鉄観光サービス15名、トップツアー22名。								
		65 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行っていく。	同上	マスコミ各社から寄せられる様々な問合せ・要望に対して、最新情報の提供、取材協力を行なった。								
		66 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施予定。	同上	9/17~19 JAL大阪支店との連携により、関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施した。招聘者7名。								
		67 「宮城・仙台」教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に行なう教育旅行の誘致を目的に開催予定。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。	同上	12/3~5 札幌・函館において、宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に行なう。招聘者39名(中学校11名、旅行会社28名)、受入側参加者17名。								
68 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会	同上	同上	協賛した。										
95	東北大学	スマートエイジングプログラム	東北大学	加齢、高齢化による経年変化に賢く対処し、個人社会が知的に成熟するための「商品」「サービス」「制度」の創出を通じて、「新しい地域産業」高齢化社会に求められる「人材」の創出を目指す。	20年度のトヨタとの共同研究に続き、産学連携による研究開発を進め、健康・福祉ビジネス等の集積を図る	研究会を実施し、研究シーズ及び企業ニーズ等を紹介し、検討した。(5月20日、8月5日、10月20日、2月27日)	特になし	http://www.bureau.tohoku.ac.jp/cress/index.html						
124	東北農政局	新需要創造対策事業 1 新需要創造フロントティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体、新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要を創造するため、新食品や新素材に関する情報の提供、協議会の育成、技術指導、共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	我が国の技術力を活かし、新食品や新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要の創出を図る。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/supply/hozvo/0802011a.html						
									140 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	○宮城県内における事業実施地区数 2地区 ○主な事業内容 地域産業との連携の推進 ○事業費(20年度実績) 宮城県内事業費 4,176千円 うち国費 1,718千円	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
									141 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデルを構築	○宮城県内における事業実施地区数 ・7地域協議会 ○主な事業内容 ・ふるさとづくり計画 ・実践活動 ○事業費(H20年度実績) 宮城県内事業費14,870千円 うち国費 14,721千円	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/sien_model/index.html
									147 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体、PFI事業者、共同事業者、第3セクター、消費生活協同組合、民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	・バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	—	—
148	民間企業等	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額、ハード1/2以内	我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示す。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/128.pdf						

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	東北農政局	149 広域連携等バイオマス利活用推進事業	消費生活協同組合、事業協同組合、NPO法人、食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等の利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】1/2以内	・食品廃棄物等バイオマスの利活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/126.pdf
		151 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	○活性化計画策定数 8地区(計11地区) ○主な事業内容 地域資源活用交流促進施設、農林漁業体験施設、林業機械施設、農業用排水施設、農用地等集団化等 ○事業費 全国(国費分) 33,463,000千円 宮城県内事業費 297,475千円 うち国費 147,999千円	農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/index.html	
	東北経済産業局	167 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。		・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数:234件、うち農林水産物62件、鉱工業品54件、観光資源118件) ・事業計画認定数:2件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数:1件) ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業[2年目])採択数:1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数:2件		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/s hogyo/chiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	(社)東北経済連合会	8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かしつつ自立的発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)	・産業集積、貿易拡大、社会資本の現状と課題、広域的対応方策のアイデアをまとめた「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究報告書」を作成(21年6月4日総会にて確定)		
	(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・パイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	展示ブース 250ブース 入場者 1万人	・平成20年10月17・18日:夢メッセみやぎ ・225団体/280ブース ・入場者延べ9千人 ・講演会:2回、聴講者延べ600人 ・ビジネス交流会:新事業創出全国フォーラムと合同		www.tnb.or.jp
	宮城県商工会議所連合会	33 (新)宮城県内における農商工連携に関する調査	宮城県商工会議所連合会	地域経済・産業活性化のために農商工連携事業を促進する事を目的として、宮城県内における農商工連携に関する取り組みを調査し、事例的に取りまとめた。		調査報告書を1,500部作成。県内商工会議所会員企業、行政、関係団体等に配布し、新たな農商工連携の促進に供した。		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/date/10_f.html
		36 フード見本市	塩釜商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、水産関係団体で組織する実行委員会	宮城県の食材を活かし、販路開拓や販路拡大を図るため、新たな食の提案を行う見本市を塩釜、石巻、気仙沼の3市においてそれぞれ開催した。 ・21年2月17日サンマリン気仙沼ホテル観洋、18日ホテルグランドパレス塩釜、石巻グランドホテル		県内外から約1100名のパイヤーが来場した。地域の優れた食材や加工品を広く紹介でき、地場産品の知名度、評価の向上につながり、新たな取引など販路が広がった。		
	宮城県中小企業団体中央会	46 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援 45件 運営支援 3,266件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
47 組合特定問題研究会		宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	業界等の課題解決 年間25件	15回開催			
48 組合指導情報整備事業		宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	サーバー等の提供により組合等の情報化促進を支援			
		49 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	パソコン利活用技術向上 10団体	県内3箇所において情報化推進研修を開催 延べ7回		

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	宮城県中小企業団体中央会	50 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	9件		
		51 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	経営者・後継者、組合役職員等の人材養成、技術力向上のための支援	延べ73回開催		
		54 地域力連携拠点事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業の経営革新(農商工連携、地域資源活用等含む)等への支援	相談 150件	相談 173件		
		55 新現役チャレンジ支援事業	宮城県中小企業団体中央会	経営革新を図る企業に人材(新現役)をマッチングする	新現役登録 27人 マッチング 9件	新現役登録 55人 マッチング 3件		
宮城県農業協同組合中央会	75 環境保全米全県運動事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: ・環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会 ・環境保全米県民会議	○環境保全米全県運動の展開 ・土づくり推進及び適期(晩期)栽培等の普及定着 ・JA生産基準の統一と周知徹底 ・環境保全型マネジメントシステムの活用 ・県行政、NPO法人環境保全米ネットワークとの連携 ○安全・安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み ・生産履歴記帳の内部検査と事務省力化 ・宮城県版GAPに基づく啓発活動 ・農地・水・環境保全向上対策の取り組み推進 ・遺伝子組み替え作物栽培の規制に関する啓発	○環境保全米全県運動事業 ・県下全JAにおける事業の取組(環境保全米づくり事業) ・H22年までに県下水稲作付面積の70%、販売数量の100%を環境保全米とする。 ○安全安心な農産物づくり ・生産履歴記帳: 県下全JA、JAの取組米の100% ・GAPへの対応: 県下全JAにおける適正対応	・県下全JAにて栽培が開始された。 ・H20環境保全米作付け実績 20,822ha (29.4%)、販売数量 71,674t(37.2%) ・生産履歴記帳100%を達成。 ・JGAP指導員基礎研修会を開催し、GAPの普及拡大に努めた。(参加者のべ31名)	JAグループの取組に対する連携と地域段階における行政・関係機関一体となった取り組みの継続・強化		
	76 食農教育事業	事業主体:JAグループ宮城(県下JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関:JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19~21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携) ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援	・「食農教育プラン」の策定状況 →20年度9JAで策定済み(未策定解消対策を継続中) ・20年度の宮城県食育プランに呼応した取組み →はやね・はやおき・あさごはん推奨運動を推進 →食事バランスガイド等を普及 →地場産農産物の学校給食への供給 ・JAにおける農業・農村体験の場づくり →田植え・稲刈り体験を実施 →ごはん・お米とわたし「図画作文コンクール」を実施 →親子アグリスクールを開催 →田んぼの生きもの調査を実施 →学童農園・出前授業・バケツ稲づくり・総合学習支援 他 ・みやぎ米飯学校給食支援方式を実施 ・仙台市内小学校80校へ家の光協会発行食農教育推進雑誌「ちやぐりん」を寄贈			
	77 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会 県下全JA	中央会: ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA: ・質の高い介護事業の提供 ・ディサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開(平成19年度~21年度) ・助け合い組織の拡大	○介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業 利用者数:800名(18年度)→1,000名(21年度) ・通所介護事業 施設数:2(18年度)→4(21年度) 利用者数:160名(18年度)→320名(21年度) ○元気な高齢者対策 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) ○JA地域ボランティア事業・活動 ・JA助け合い組織 a)組織数23(17年度)→23(21年度) b)会員数1,347名(17年度)→1,500名(21年度)	○介護事業 ・拡大学習会へのJA担当者参加:4回 ・実務担当者会議への中央会担当者の参加:3回 ・通所介護施設:20年度3施設で稼働 ○元気な高齢者対策 ・「JA高齢者生活支援計画策定の手引き」による計画策定推進 ・宮城県JA高齢者福祉・健康いきがいくり推進大会を開催 ・生活習慣病の予防対策とJA総合検診「人間ドック」を推進 →20年度のJA総合検診「人間ドック」受診者1,078名(前年対比66名増) ・人間ドック受診促進のためのパンフレット作成(3,000枚) ・人間ドック事前・事後指導会を開催 →事前指導会:14回参加者275名 →事後指導回:34回参加者617名 →健康教室・研修会:2回参加者149名 ○JA地域ボランティア事業・活動 ・20年度JA助け合い組織の状況 a)組織数11JA21組織 b)会員数992名 c)活動の種類 →ミニディサービス5JA →施設ボランティア5JA →食事サービス3JA			

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	宮城県農業協同組合中央会	78 県産県消運動の展開	主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業:Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・集落営農による野菜産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園, 学童農園, 観光農業, 農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	・県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース, 農水省算出) H17年度:79%→H21年度:90% ・県域部会の設置, 集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・JA主体の直売所の設置 H19年度20か所→H21年度:21か所	・県域食料自給率 平成18年度概算値79%(東北農政局試算) ・集落営農情報カード活用による園芸振興状況把握 ・JAによるH20年度園芸販売高152億円(前年度比96.8%) ・JA主体の直売所設置 23ヶ所 ・ファーマーズマーケット研修会の開催 ・市民農園開設・運営の手引きの配布		
		79 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関: ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	○集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 ◇集落営農組織運営支援 ◇農地集積支援 ◇経営管理運営支援 ◇法人化支援 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 ◇担い手への個別事業対応機能強化 ◇集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家) ・JAグループ農業振興体制づくり ・都市農業振興と資産管理支援	・県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) ・集落営農組織数(任意組織) H19.7月現在 434組織 → H21年度末 500組織 集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討) ・H19年度より新規認証H19年度76名→H20年度100名	○集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 ◇集落営農一元経理研修 ◇農地法改正検討概要説明 ◇法人会計システム研修 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 ◇集落営農組織の組織・事業・運営機能強化にむけた「集落営農情報カード」の作成		
		80 バイオ産業への連携	事業主体:JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオエタノール用多収種稲作づくりの研究, バイオプラスチック企業との連携検討 ・水田の多用途利用の実践	・行政と連携による, 企業誘致, 労働力, 資源の提供による地域経済の貢献		バイオ関連事業振興に関する専任部署の設置と対応	
宮城県漁業協同組合	81 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化 ノリの県産種苗の開発 通信販売強化 輸出販路拡大		養殖ぎんざけ「伊達のぎん」、三陸わかめかき、ほたて等特産品生産実績262億7千万円。料理教室県内2回、県外1回実施。七ヶ浜水産振興センターを整備、ノリ種苗開発研究に着手。カキトレーサビリティ継続。みやぎまるごとフェア参加。			
	82 安全・安心な水産物の供給	宮城県漁業協同組合	貝毒・ノロウイルス・その他の検査体制の充実 HP等による情報公開		貝毒検査 326回 ノロウイルス検査 861回実施。検査結果をHPにて航海実施。			
	83 漁業経営基盤の強化	宮城県漁業協同組合	共販体制等の充実 燃油高騰対策の推進		ノリ・カキ計画生産実施。 漁業用燃油高騰に係る国・県への支援要請と支援事業の実施。			
	84 海洋事故対策	宮城県漁業協同組合	事故防止対策 事故車・遭難者の救助対策 遺族支援活動		海難事故防止 ライフジャケット着用率向上運動展開 石巻管内着用率30.7%から 69.3%に向上。海難事故防止講習会64回開催。水難救助捜索4回。海難遺児への募金147万円。			
	85 漁業系廃棄物処理の推進	宮城県漁業協同組合	カキ殻等のリサイクル推進		カキ殻リサイクル約19,000㎡実施。			
	86 漁場環境の保全	宮城県漁業協同組合	藻場造成・海中造林活動 海底耕運による漁場環境改善 海浜清掃活動		磯焼け対策(海中造林等)3ヶ所実施。(志津川地区) 海底耕運 1地区 海浜清掃8地区実施。			
	87 水産資源の保全・管理	宮城県漁業協同組合	種苗放流 資源管理の取組み 有害生物駆除 密漁防止対策		種苗放流 アワビ ヒラメ マコガレイ ホシガレイ 資源管理魚種 ヒラメ マコガレイ マアナゴ アイナメの小型魚保護。マコガレイ保護区設置。アワビ密漁監視活動実施。ヒトデ駆除と堆肥化実施。			
	88 内水面における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会	種苗放流 漁場環境保全 魚食性外来魚の駆除		いわな原種系統保全、鮎遡上状況調査。わかさぎ・鮎・岩魚・山女・虹鱒放流。有害外来魚駆除実施			
東北大学	90 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学, テクノプラザみやぎ, アイティリサーチ, 日立プラント, 蔵王ミート他	MEMS-PCIにおけるサクランボセキュリティの取り組みを母体に, 各実施者と獣害と和牛の肥育に係る研究開発を企画し, そのうちの和牛の取り組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	プロジェクト終了後早期に, 高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。	構築を継続している。メンバーをテクノプラザみやぎ, サイエンスエンジニアリングに変更している。			
	92 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発【継続】	東北大学, 太子食品工業, FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えぐ味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して, 従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイルシユ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	商品化を目指す。	プロジェクト終了し, 新規の豆乳精製技術が確立した。今後の実施については世界同時不況を受け, ペンディングとなっている。	食材王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。		
	96 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	東北大学, 古川農業試験場	ひとめぼれ, ササニシキの良食味に基づき, ひとめぼれを超えるような耐冷性品種育成のための遺伝学的, 分子生物学的基盤整備, 今年度は, 特に, ひとめぼれとササニシキ雑種後代のRILを用いて, 特徴ある遺伝子のどの部分が耐冷性に寄与しているかを低下遺贈で明らかにする。	ひとめぼれを超える超耐冷性品種育成基盤構築	ササニシキが冷害に弱い原因として, 籾内のタベート細胞の肥大がそのひとつであることを明らかにした。また, ひとめぼれ, ササニシキにおける籾での遺伝子発現解析比較から, ひとめぼれが有する耐冷性遺伝子候補を同定した。	新規な材料も定量いただき, 初期目標までに, 新規な耐冷性遺伝子の同定などが可能と考える。		

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	宮城県市長会	109 国等への要望	宮城県市長会	水産業振興に係る施策の充実について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	—	平成20年5月21日付で宮城県に対して要望書を提出。		宮城県に対して要望
		114 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額、1/2	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	○事業実施数 2団体 ○主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・新製品開発(2品目)等 ○宮城県内事業費 9,101千円 うち国費 4,497千円	—	http://www.maff.go.jp/i/supply/hozvo/soushoku/index.html
	115 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 【補助率】定額	ブランド確立による差別化、高付加価値化	○事業実施組織数 1組織 ○主な事業内容 ・大豆の湿害回避、雑草抑制技術の確立、普及 ・施設栽培果菜類の総合的防除体系の確立、普及 ○宮城県内事業費 4,000千円(補助金)	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/gizyutu/pdf/26.pdf	
	116 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る	○事業実施地区数 20地区 ○主な事業内容 ・高生産性農業用機械施設 ・飼料用ロールペーラー等 ○宮城県内事業費 93,883千円 うち国費 40,998千円 (実績報告は6月予定)	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/15-3.pdf	
	117 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等	認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	○事業実施区域数24地区 主な事業内容 ・トラクター、田植機、コンバイン等 ○宮城県内事業費 359,272千円 うち国費 101,962千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/keiei/pdf/10.pdf	
	118 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド：認定農業者等の組織する団体、農協等 実需者サイド：事業協同組合等	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化	○事業実施数 1法人 主な事業内容 ・乾燥調製施設 ○宮城県内事業費 43,332千円 うち国費 20,633千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/keiei/pdf/09.pdf	
	119 農業経営基盤強化資金(農林漁業金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を農林漁業金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.6~1.9% (平成20年5月23日現在) 【融資率】100%	担い手の育成・確保	* 実績確定は、7月予定	—	http://www.maff.go.jp/i/keiei/kinyu/sikin/index.html	
	120 経営体育成強化資金(農林漁業金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上等一定の要件を満たす者)等)	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一括的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を農林漁業金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.9% (平成20年5月23日現在) 【融資率】80%	担い手の育成・確保	* 実績確定は、7月予定	—	http://www.maff.go.jp/i/keiei/kinyu/sikin/index.html	
	121 農業近代化資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】農林漁業金融公庫資金並み 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	* 実績確定は、7月予定	—	http://www.maff.go.jp/i/keiei/kinyu/sikin/index.html	
122 農業改良資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	担い手の育成・確保	* 実績確定は、7月予定	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/keiei/pdf/61.pdf		

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	123 技術革新波及対策事業(国提案型事業) 1 先進的総合生産工程管理体制構築事業 2 次世代大規模経営品質管理システム実用化事業 3 麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業 4 施設園芸脱石油イノベーション推進事業 5 野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業 6 地産地消モデルタウン事業 7 高機能たい肥活用エコ農業支援事業 8 肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業(産地提案型事業)	農業者団体, 民間団体等	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及させるため, 協議会を開催, 技術の普及, 共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額, 1/2以内	農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及を図る。	○事業実施地区数 1地区 ○主な事業内容(産地提案型) ・飼料化施設 ・飼料乾燥機械等 ○宮城県内事業費172,781千円 うち国費 71,494千円 (実績報告は7月予定)		http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
		124 新需要創造対策事業 1 新需要創造フロンティア育成事業 2 成分保証・分別管理システム確立推進事業 3 成分保証・分別管理機械・施設整備事業	農業者団体, 新需要創造協議会等	我が国の技術力を活かし, 新食品や新素材を開発することにより, 農畜産物の新たな需要を創造するため, 新食品や新素材に関する情報の提供, 協議会の育成, 技術指導, 共同利用施設の整備等を支援する。 【補助率】定額, 1/2以内	我が国の技術力を活かし, 新食品や新素材を開発することにより, 農畜産物の新たな需要の創造を図る。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/supply/hozvo/0802011a.html
		125 農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県, 市町村, 農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため, 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る	○実施組織数 517組織(共同活動支援) 122組織(営農活動支援) ○支援内容 ・共同活動支援 ・営農活動支援 ○宮城県内事業費 1,629,760千円 うち国費 836,327千円 (支援交付金及び推進交付金の合計額)	県の財政難から平成20年度新規取組を見合わせているが, 新規取組要望をしている市町村があることから更なる取組をお願いしたい。	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/117.pdf
		126 未来志向型技術革新対策事業 (野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業)	農業協同組合, 農業生産法人, その他農業者の組織する団体等	生産者・流通業者・実需者の連携の下, 有限責任事業組合(LLP)等の枠組みを活用し, 高性能機械のリレー利用, 通いコンテナによる一貫輸送等を推進する。 【補助率】1/2以内, 定額	野菜生産者, 流通業者及び実需者の連携の下, 高性能機械の産地間リレー, 利用資材・輸送費低減を可能とする通いコンテナ, 真空予冷, オゾン水殺菌に対応した集出荷・加工施設の改修等の技術導入	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/15-2-1.pdf
		127 未来志向型技術革新対策事業 (施設園芸脱石油イノベーション推進事業)	農業者団体, 民間団体等	石油資源の価格が高騰する状況下, 石油に頼らない施設園芸を実現するため, トリジェネレーションシステム等を利用した温室や集出荷施設等の導入を支援する。 【補助率】1/2以内, 定額	エネルギーの利用効率を大幅に高めるなどの革新技術を導入し, 施設園芸の生産・流通における石油消費量を半減する脱石油施設園芸生産・流通モデルを確立する。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/15-2-2.pdf
		128 学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者, 生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し, 我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援する。 【補助率】1/2, 1/3以内, 定額	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	○事業実施主体 宮城県 ○主な事業内容 ・学校給食用牛乳の供給推進を支援 ・学校給食用牛乳の定着のための活動を支援 ○宮城県内事業費 54,356千円(全額国費)	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/48.pdf
		129 食品安定供給施設整備資金	食品の製造, 加工又はこれらの者の組織する法人	食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を農林漁業金融公庫が融資を行う。 【貸付利率】政策金利Ⅰ～Ⅲ, 食品加工流通金利A(案件, 貸付期間に応じて)	生産・流通機能の改善による品質の保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る。	—	—	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/12.pdf
		130 食品流通改善資金(卸売市場施設・近代化施設)	・卸売市場(付設集卸売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く) ・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人 ・卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人	生鮮食料品等の生産及び流通の円滑化, 国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ, 卸売市場の施設, 卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を農林漁業金融公庫から融資を行う。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	生産・流通機能の改善による品質保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る。	—	—	http://www.afc.go.jp/finance/pdf/16.pdf
131 食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	・農林漁業者, 農林漁業者が組織する法人 ・食品製造業者(花きを含む), 食品製造業者が組織する法人 ・食品販売業者(花きを含む), 食品販売業者が組織する法人	農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して, 産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を農林漁業金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	生産・流通機能の改善による品質保持, 低コスト化, 高付加価値化, 安全性の確保を図る。	—	—	農林漁業金融公庫ホームページ http://www.afc.go.jp/		

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	132 食品流通高付加価値モデル推進事業	民間団体	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る取組に支援を行う。 ・生産者との連携によるブランド化等の取組支援とその普及 【補助率】定額・1/2以内	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保	—	—	http://www.maff.go.jp/i/supply/hozyo/soushoku/
		133 食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業者団体等	将来にわたる安全な食料の安定供給の確保のため、適切なリスク管理、伝染性・病害虫の発生予防・まん延防止等を地域の実態に応じて機動的かつ総合的に実施する観点から、目標を明確にした地域の食の安全と消費者の信頼確保、農林水産業等の健全な発展等に向けた取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以内)	・農畜水産物の安全性の確保 (カドミウム等土壌有害物質のリスク管理の推進、農薬の適正使用等の総合的な推進等) ・伝染性・病害虫の発生予防・まん延防止(家畜衛生の推進、病害虫の防除の推進等)	○事業実施主体 宮城県 ○主な事業内容 ・土壌有害物質吸収抑制等技術確立 ・農畜水産物の安全性の確保 ・家畜衛生の推進(遺伝子情報解析診断施設の整備) ・重要病害虫防除の推進等 ○事業費(20年度実績) 全国(国費分) 2,345,184千円の内数 宮城県内事業費 36,226千円(交付決定額) うち国費 17,784千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/12.pdf
		134 食の安全・安心確保交付金(地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進)	都道府県、市町村、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、農業協同組合、消費生活協同組合、特認団体	地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を行う。 【補助率】定額(1/2以下)	「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合及び「教育ファーム推進計画」を策定している市町村等の数	○事業実施主体 宮城県 ○主な事業内容 ・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・地域版「食事バランスガイド」の普及・活用の促進 ○事業費(20年度実績) 全国(国費分) 2,345,184千円の内数 宮城県内事業費 1,045千円(交付決定額) うち国費 522千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/syohi/pdf/11.pdf
		135 低コスト植物工場成果重視事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及び特認団体	季節や天候に左右されない園芸用温室の設置・運営コストを大幅に低減する低コスト植物工場モデルの実証・確立に対する支援を行う。 【補助率】1/2以内、定額	低コスト植物工場技術の確立に必要な新技術の実証・普及を推進	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/15-1.pdf
		136 乳業再編整備等対策事業	広域指定生乳生産者団体若しくはその会員	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/49.pdf
		137 畜産環境総合整備事業	都道府県、市町村、農協、農協連、事業指定法人	・家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備による畜産経営環境の改善を図る ・草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備の実施を行う。 【補助率】1/2以内	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	○事業実施地区数 2地区 ○主な事業内容 ・家畜排泄物処理施設 ・施設用地の造成 ・水質汚染防止基盤の整備 ・用排水施設の整備 ○宮城県内事業費 637,626千円 うち国費 318,892千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/seisan/pdf/42.pdf
		138 広域連携共生・対流等推進交付金、広域連携共生・対流等整備交付金	民間団体(農業協同組合、NPO法人、公益法人等)	・都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定して、支援を実施。 ・都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設及び都市部での農業振興に必要な施設等の整備について支援。 【補助率】定額	都市と農村が広域的に連携して共生・対流の一層の推進を図る	—	—	http://www.maff.go.jp/nouson/koufukin/index.html
		139 景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の検討、活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	○宮城県における事業実施地区数 2地区 ○主な事業内容 ・外来動植物の駆除、動植物の調査 ○事業費(20年度実績) 全国(予算額)51,759千円 宮城県内事業費(全額国費) 1,268千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2008/nousin/pdf/110.pdf
		140 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等	農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向等けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。 【補助率】1/2以内	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	○宮城県内における事業実施地区数 2地区 ○主な事業内容 ・地域産業との連携の推進 ○事業費(20年度実績) 宮城県内事業費 4,176千円 うち国費 1,718千円	—	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/nouson/community/index.htm
		141 農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデルを構築	○宮城県内における事業実施地区数 7地域協議会 ○主な事業内容 ・ふるさとづくり計画 ・実践活動 ○事業費(H20年度実績) 宮城県内事業費14,870千円 うち国費 14,721千円	—	農林水産省補助事業のページ http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/sien_model/index.html

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	142 農村振興総合整備事業	都道府県, 市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50%	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	○宮城県における事業実施地区数 13地区 ○主な事業内容 ・農業用排水施設整備 ・農道整備 ・農業用集落排水施設整備 ○事業費(20年度実績) 全国(国費分) 31,046,084千円 宮城県内事業費 1,863,000千円 うち 国費 964,102千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/043.pdf
		143 農業集落排水事業	都道府県, 市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50%	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備。	○宮城県における事業実施地区数 4地区 ○主な事業内容 ・農業集落排水施設整備 ・資源循環施設整備 ○事業費(20年度実績) 全国(予算額) 17,666,000千円 宮城県内事業費 364,318千円 うち 国費 182,159千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/073.pdf
		144 田園整備事業	都道府県, 市町村等	各種公共公益施設用地整備、伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備。 【補助率】50%	農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元に配慮した各種生産基盤等の整備	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/076.pdf
		145 地域用水環境整備事業	都道府県, 市町村, 土地改良区, その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50%	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	○事業実施地区数 3地区 ○主な事業内容 ・親水景観保全施設 ・利用保全施設 ・生態系保全施設 ・消防水利施設 等 ○宮城県内事業費 70,348千円 うち国費 35,174千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/077.pdf
		146 リデュース・リユース・リサイクル事業(リサイクル事業-動植物残さー)	廃棄物・リサイクル対策に係る施設を設置する者(動植物性残さについては、食品の製造又は加工の事業を実施する者を除く。)	卸売業者・外食産業等食品製造業以外の食品関連事業者及びリサイクル業者が食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用するための施設整備に必要な資金を融通。食品廃棄物を肥料、飼料等に再生利用に必要な上記の施設のうち、日本政策投資銀行が適切と判断したもの。 【貸付利率】新政策金利 I (融資率は案件による)	地域のリサイクル業者が、食品産業や地域の農畜水産業者と共同して、食品産業から発生する食品廃棄物を原料とする肥飼料等を製造し、地域農業に提供する仕組みづくりの確立	—	—	日本政策投資銀行ホームページ http://www.dbj.go.jp/japanese/loan/indicator/pdf/E01.pdf
		147 地域バイオマス利活用交付金(地域バイオマス利活用整備交付金)	都道府県, 市町村, 農林漁業者の組織する団体, PFI事業者, 共同事業者, 第3セクター, 消費生活協同組合, 民間事業者等	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の主体的な取組を支援する。 【補助率】1/2以内	・バイオマスを利用した産地形成 ・食料等生産の枠を越えた農林水産業の新たな領域の開拓 ・都市と農山漁村間のバイオマス利活用の促進	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/kanbou/pdf/4.pdf
		148 バイオ燃料地域利用モデル実証事業	民間企業等	農村の地域資源を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図ることを目的とし、バイオ燃料の低コスト製造技術の開発とともに、地域におけるバイオマス輸送用燃料の原料作物の調達から燃料の供給まで一体となった取組を行う大規模技術実証に対する支援。 【補助率】ソフト定額, ハード1/2以内	我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示す。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/128.pdf
		149 広域連携等バイオマス利活用推進事業	消費生活協同組合, 事業協同組合, NPO法人, 食品事業者, 食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者 NPO法人, 農林漁業者の団体, 消費生活協同組合, 事業協同組合, 食品事業者, 食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者, 国産原材料由来のバイオマスプラスチックの事業者, 食器等のリサイクルを実施する事業者等	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等の利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。 【補助率】1/2以内	・食品廃棄物等バイオマスの利活用推進 ・バイオマスプラスチックリサイクル推進	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/nousin/pdf/126.pdf
		150 担い手育成・確保総合支援事業(担い手アクションサポート事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要)	担い手の多様な経営状況に応じた支援を行うため、経営相談、技術指導等の支援を一元的に実施する。 【補助率】定額	・担い手の育成・確保	平成20年度は、7協議会において実施。 ・担い手アクションサポート活動: 7協議会 ・担い手育成・確保活動: 3協議会	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/keiei/pdf/01.pdf

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	151 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等	農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水の縦割りなく総合かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	○活性化計画策定数 8地区(計11地区) ○主な事業内容 地域資源活用交流促進施設、農林漁業体験施設、林業機械施設、農業用排水施設、農用地等集団化等 ○事業費 全国(国費分) 33,463,000千円 宮城県内事業費 297,475千円 うち国費 147,999千円		農林水産省農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のページ http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/index.html
		152 生産性限界打破事業 1 生産性限界打破モデル実践事業 2 次世代園芸ロボット技術導入検証事業	農業者団体、民間団体等	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルを構築・普及するため、協議会を開催、技術の実証、共同利用機械の整備等を支援する。 【補助率】定額、1/2以内	現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルの構築・普及を図る。	—	—	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
		153 産地生産拡大プロジェクト支援事業	市町村産地強化協議会、市町村、農業協同組合、農業生産法人等	市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を発揮して行う生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を支援する。 【補助率】1/2以内等	生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を図る。	—	—	http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/seisantaikaku/index.html
		154 有機農業総合支援対策	協議会、民間団体	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)、有機農業の推進に関する基本的な方針(平成18年4月27日農林水産大臣公表)に即して有機農業への参入促進、有機農業に対する理解と関心を増進するための普及啓発、有機農業の振興の核となるモデルタウンの育成を支援する。 【補助率】定額、1/2	①有機農業者の育成確保、②有機農業により生産される農産物の生産・流通・販売の拡大・定着、③有機農業に対する消費者等の理解と関心の増進	○事業実施協議会数 3協議会 ○主な事業内容 ・参入希望者への指導・助言 ・技術の実証 ・流通・販売の促進活動 ・消費者への普及啓発、消費者との交流活動 ○宮城県内事業費 10,485千円 うち国費 10,299千円	—	http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuki/v_sogo/index.html
		155 鳥獣害防止総合対策事業	協議会	地域における鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するため、事業実施主体を構成する市町村等が作成した鳥獣害の「被害防止計画」に基づき、鳥獣の生育調査、追い払い、被害防止柵等の取組に対する支援を行う。 【補助率】定額、1/2	鳥獣害による被害面積、被害金額等の軽減	○事業実施協議会数 3協議会 ○主な事業内容 ・捕獲檻、わなの設置 ・鳥獣害の被害状況調査 ・追い払い ・有害鳥獣の被害防止啓発チラシ作成 ・放任果樹等の撤去 ○宮城県内事業費 12,260千円 うち国費 12,200千円	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/03.pdf
		156 温室効果ガス排出削減農業生産システムの確立・推進(家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業)	民間団体等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進する。 【補助率】1/2	本事業のモデル実証地区において、家畜排せつ物由来のメタンガス等を農業生産に有効活用するシステムを確立する。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/16-1-1.pdf
		157 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等を回避するための適応技術の導入や取組を支援し、実証結果の普及を図る。 【補助率】1/2	本事業のモデル実証地区において、高温障害等の適応(回避)技術を確立し、生産性の向上を図る。	—	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/16-2.pdf
		158 担い手育成・確保総合支援事業(集落営農総合支援事業)	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要)	集落営農の組織化に向けた活動を支援するとともに、集落営農組織の運営や経営改善の促進、経営の多角化・複合化による収益向上に向けた集落リーダー等の活動を支援する。 【補助率】定額	・集落営農の組織化の促進 ・集落営農組織の運営・経営改善、収益向上	平成20年度は、2協議会において実施。 ・集落営農組織化支援:0協議会 ・集落営農フォローアップ:2協議会	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/keiei/pdf/03.pdf
		159 現場創造型(匠の技)活用・普及支援事業	民間団体等	篤農家等が持つ技術を「匠の技」として確立し、若手農業者への技術継承やその効果的な活用により地域活性化を図る取組の支援を行う。 【補助率】定額	技術(「匠の技」)の普及促進	○事業実施組織数 2組織 ○主な事業内容 ・コンヒカリの栽培技術の習得、栽培面積の拡大 ・米ぬか、肩大豆等、地域資源を活用した農業技術の確立 ○宮城県内事業費 974千円(補助金)	—	公募関連情報 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/080213_2.html
		160 追加 水田農業構造改革交付金(産地づくり交付金・水田農業構造改革対策推進交付金) 【20年度当初予算】	水田農業推進協議会	地域の特徴ある水田農業の展開を図り、「米づくりの本来あるべき姿」の早期実現を目指すための支援を行う。 【補助率】定額	・米の生産調整の達成 ・転作作物の本作化の推進	○宮城県内交付額: 7,130,129千円(産地づくり交付金) 16,300千円(推進交付金)	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要	http://www.maff.go.jp/j/seisan/santi/index.html

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	東北農政局	161 追加 食料自給力向上緊急生産拡大対策事業費交付金【20年度2次補正予算】	水田農業推進協議会	新規転作田、水田・畑の不作付地等を有効に活用しつつ、自給率の低い麦の需要に応じた生産拡大の取組を支援する。 [補助率]定額	・食料自給力向上に向けた戦略作物の作付拡大	○ 宮城県内交付額:62,400千円	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要	http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/santi/index.html
		162 追加 施肥低減体系緊急導入促進事業【20年度1次補正予算】	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	肥料コスト低減に取り組もうとする地域が新たに施肥技術を導入し、農業生産を効率的施肥体系に転換するモデル的な地区の形成にあたり、土壌診断の実施及びその結果に基づく施肥設計の見直し等に対する支援を行う。 補助率 定額	土壌診断に基づく効率的な施肥体系に転換する生産者の人数の割合を5割以上にする。	○事業実施地区2地区 ○主な事業内容 土壌分析機器の導入 ○宮城県内事業費 2,790千円		
		163 追加 農業生産地球温暖化総合対策事業 水田土壌由来温室効果ガス発生抑制事業【20年度当初予算】	農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、土地改良区、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、協議会、その他農業者の組織する団体	耕畜連携による完熟堆肥等の収集・運搬・散布体制や有機物供給施設及び完熟堆肥等の収集・運搬・散布体制の整備により、耕種農家による飼料用高品質稲わらの収集・調整システムモデルづくりを支援 【補助率】定額, 1/2	稲わら等のすき込み面積を30%以上削減し堆肥を施用する。	○事業実施地区数 整備事業 1地区 ○主な事業内容 ・稲わら収集機械の整備 ○宮城県内事業費 4,882千円 うち国庫 2,325千円	—	http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/index.html
		164 追加 耕作放棄地再生利用推進事業【20年度1次補正予算】	・県協議会(県、農業会議、農業団体等から構成される団体) ・地域協議会(市町村、農業委員会、農業団体等から構成される団体)	耕作放棄地対策の円滑かつ迅速な実施の確保のため、耕作放棄地の再生・利用に向けた体制整備や障害物除去等の再生実証試験、実施計画策定等を支援する。 【補助率】定額	平成23年度までに、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消するため、耕作放棄地対策協議会(県協議会、地域協議会)の体制を整備する。	○宮城県内における事業実施地区数 ・県協議会:1 ・地域協議会:8 ○主な事業内容 ・体制整備 ・再生実証試験 ・耕作放棄地再生用機械の購入 ○宮城県内事業費 138,387千円	将来の地域農業について話し合うため、早期に地域協議会を設立し、耕作放棄地の再生・利用に関する取組を始めることが重要	
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	(社)東北経済連合会	167 追加 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。		・宮城県の策定した基本構想の認定、変更認定(地域資源総数:234件、うち農林水産物62件、鉱工業品54件、観光資源118件) ・事業計画認定数:2件(うち地域資源活用売れる商品づくり支援事業採択件数:1件) ・JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業[2年目])採択数:1件 ・地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業採択数:2件		中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/s-hogyo/chiiki/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
		168 追加 農商工連携の促進	東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。		・事業計画認定数:2件(第3回認定) ・連携体構築支援事業採択数:2件		東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	(社)東北経済連合会	5 追加 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	産学官による「ポートセールス・グループ」を設置し、東北の港湾全体の活性化につながるポートセールス体制の構築を目指す。京浜港を利用する「荷主データベース」の構築や、京浜港から東北の港湾に利用転換した企業の「成功事例集」の作成を図る。また、東北港湾での「LCL公開輸送」による実例PR、郊外の工業団地等に訪問する「出前説明会」の開催等の具体的施策を実施する。	京浜港利用荷主の東北港湾への利用転換(北関東圏の大口荷主1社)	東北の空港・港湾の認知度向上による取扱貨物量の拡大に向けて活動した。東北の荷主データベース、京浜港から東北港湾に利用転換した企業の事例集を取りまとめたほか、東北・北関東の自動車産業への物流調査およびポートセールス、LCL(小口混載貨物)の公開輸送実験、工業団地等に出向いて行う出前説明会を実施した。 ・本部会(仙台市)3月10日 ・検討ワーキング会議 第1回(仙台市)8月1日、第2回(仙台市)1月26日、 第3回(仙台市)3月4日 ・LCL公開輸送の実施 株式会社エムジー(宮城県利府町:自動車部品等製造)、 利用港:仙台塩釜港~LA港、 期間:1月28日~3月2日 ・工業団地等への出前説明会 第1回(北上市)12月2日、第2回(福島市)2月5日	本戦略チームで共有する「荷主データベース」の構築への協力要請等	

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	(社)東北経済連合会	6 東経連・国際物流情報交換会の開催	東経連	東北の港湾を活用した荷主企業による成功事例や将来構想のほか、商社や運輸関係者による最新の物流事情等を毎回企業3社から説明を受け、港湾管理者等を交えた意見交換・情報交換を行う。(2箇所で開催予定)		平成19年度に引き続き、荷主企業、商社、物流事業者を招いて、東北の港湾利用による成功事例や国際貿易事例の発表を行う情報交換会を2回開催した。加えて、有識者による国際物流情勢に関する講演会も開催した。いずれも会員ほか約100名が出席した。 ・第3回 国際物流情報交換会(仙台市)10月21日 講師:東洋ゴム工業(株)、住友スリーエム(株)、三井物産(株) ・第4回 国際物流情報交換会(新潟市)2月9日 講師:北越製紙(株)、アイリスオーヤマ(株)、東京共同貿易(株) ・国際物流講演会(仙台市)1月14日 講師:東北大学大学院情報科学科教授 稲村 肇 氏、 (財)運輸政策研究機構・運輸政策研究所 主任 久米秀俊 氏		
		7 国際業務室の運営	東経連	東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大を目指し、中国や東アジアに関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し、東北地域のPRを行う。「2008年日中経済協力会議-於新潟」への協力等も含む	中国など東アジアにおける東北域内企業のビジネス展開の拡大	・「2008年日中経済協力会議-於新潟」への参加(6月1日~3日) ・みやぎロシア貿易促進コンソーシアムへの参画(平成20年10月設立) ・「第4回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」への参加(9月1日~4日) ・「中国吉林図們江地域視察団」への参加(10月22日~27日)		
		8 広域経済圏の形成(「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査研究会」の運営)	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	北海道・東北地域の8道県において、真の分権型社会における広域経済圏を形成するための地域戦略(地域の特性を活かしつつ自立的発展を図るために何が必要か、何をすべきか、何が可能になるか)に関して官民協同で総合的な調査研究を実施する。	平成20年度中に取りまとめ(平成21年度の北海道・東北未来戦略会議総会において最終報告)	・産業集積、貿易拡大、社会資本の現状と課題、広域的対応方策のアイデアをまとめた「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究報告書」を作成(21年6月4日総会にて確定)		
	16 国際・観光委員会	仙台経済同友会	仙台の国際化及び観光振興に関する問題について議論、検討する。		・委員会を開催し、諸問題に対し議論・検討を行った。			
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)東北ニュービジネス協議会	27 海外企業視察	(社)東北ニュービジネス協議会	海外における企業の実態およびビジネスチャンスの可能性を探るため、海外視察を実施する		・延期		www.tnb.or.jp
	(社)東北経済連合会	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	年間5テーマ程度	「経営戦略」 9/12実施 「知財戦略」 11/14実施 「マーケティング」 1/23実施		
		9 東北の高速道路の戦略的整備に関する調査研究	東経連	社会資本整備に係る経済波及効果等を試算し、東北における高速道路の全体的な整備方針等について提言する。	調査研究結果を高速道路整備促進フォーラムや各種要望活動などに活用	各種統計指標や事例等を基に、東北の社会環境・経済環境の現状を把握し、今後の高速道路整備が地域に与える社会的影響や経済波及効果について様々な角度から客観的に分析を行った。それらの結果から、東北で必要とされる高速道路の機能や戦略的位置付けについて考察した。	※別添資料1の通り	
(社)宮城県経営者協会	10 水曜会定例会	(社)宮城県経営者協会	・人事労務管理の中核となる管理職による人材育成、人事労務に関する講演会及び研究会 ・本年は採用確保対策、ワークライフバランス推進、企業不祥事対策など企業をとりまく現状の課題について6回開催予定。 ・特に富県宮城推進セミナーとして人材確保と人材育成のセミナーを開催する予定。	年間定例開催による管理能力の向上	延べ6回開催(延べ318名参加)。国の厚生労働政策、若年者の採用対策、ワークライフバランス、安全対策、産業活力向上等の内容で講演会を実施。		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyo.or.jp/	
	11 労働法ゼミナール	(社)宮城県経営者協会	・人事労務管理者及び担当者のための労働判例研究 本年は未払い残業問題、パワハラ・セクハラ問題、パートタイム労働法につき3回開催予定。	労働法研究による適正な労務管理	延べ3回開催(延べ96名参加)。未払い残業、ハラスメント、最近の労働裁判例等の実務的内容で実施。		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyo.or.jp/	
	12 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	・人事労務管理者及び担当者のための最新経営課題研究 本年は労務問題を中心に6回開催予定。	人事労務管理の知識向上	延べ6回開催(延べ278名参加)。労災事例研究、社会保険制度、時間外労働等の内容で実務担当者を対象に実施。		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miyagikeikyo.or.jp/	
	13 会報への富県宮城ページの開設	(社)宮城県経営者協会	会員に対する富県宮城推進の周知、協力依頼	富県宮城構想の普及	毎月発行の会報誌に「富県宮城」のコーナーを開設。9回にわたり、関連する情報等の紹介やフォーラム参加を呼びかけるなどした。		会報誌「keikyo」レポート	
(社)みやぎ工業会	16 宮城県平成20年度ものづくり・ひとつづくりモデル事業 技術市場交流プラザ「フロネシス21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会 フロネシス部会	・次代を担う経営者の育成、異業種交流、東京エレクトロン(TEL)とのマッチングの3つを目標とした異業種交流会を年間を通して開催する。 ・参加企業40社	・技術経営セミナー等の開催による若手経営者の育成 ・参加企業間でのニーズ・シーズ交換会による新たなビジネスマッチの開拓 ・TEL製品の分析などによるTELとのマッチング	・参加者41名のうち8割の方が、県の委託事業が終了するH21年度以降も自主活動として異業種交流活動を継続することとした。 ・参加企業間にて、いくつか具体的なビジネス締結につながった。 ・東京エレクトロンへの将来的な参入支援の下地をつくった。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・異業種交流促進により県内企業の活性化を図る	

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)みやぎ工業会	17 大手/中小製造企業とのビジネスマッチ	(社)みやぎ工業会 政策委員会 B-Match WG	・H19年度に実施した県内のC,D企業(大手製造業)へのアンケート結果から浮き彫りになった県内C,D企業と県内A,B企業(中小製造業)とのビジネス拡大のため、WGを設置し、具体的な計画を検討する。	・県内C,D企業とA,B企業との取引拡大	・具体的な発注企業を設定したビジネスマッチングを2回開催し、計88社の受注企業が参加した。 ・H21年度以降もマッチングを継続していく下地をつくった。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造企業間での取引の拡大を図る
		18 宮城ブランドの創出(製造業版)	(社)みやぎ工業会 政策委員会 ブランドWG	・「宮城ブランド「モノ」(製造業版)」の体制、手順等を確立し、県内製造業の推進を支援する。	・宮城ブランド認定手順の構築 ・産業支援策の整合	・モノづくり大賞を発展させる形で「みやぎ優れMOINO発信事業」を立ち上げ、県内製造業製品の発掘・育成から、販売支援まで一連のフォローを行い「売れるモノづくり」を支援していく体制を築いた。 ・H21年度から、「みやぎ優れMONO」として、県内の優れた製造業製品を募集しフォローしていく。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・宮城ブランド「モノ」(製造業版)の構築を目指す
		19 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会 経営基盤委員会	・インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。	・宮城県のH20年度目標を達成させる	・事業目標のインターンシップ人員、企業技術者指導受講などをクリアし、技能資格取得者の4倍増などの実質成果が見られた。また定着への課題もクローズアップされた。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・県内製造業の次代を担う人材を育成する
		20 産学官連携の推進	(社)みやぎ工業会 政策委員会 交流推進委員会 技術交流委員会	・中小企業の産学連携の実情を、ヒアリングやラウンドテーブル協議などから洗い出し、産学連携に向けた課題を関係機関で共通認識する。 ・東北大学産学官連携推進本部やKCみやぎとの連携を強化し、産学官連携を推進するにあたっての課題を共有する。	・産学官連携の課題の明確化 ・東北大学産学官連携推進本部との連携強化 ・KCみやぎとの連携強化	・みやぎ工業会主催の産学官交流大会にKCみやぎも参加することにより、KCみやぎとの連携が強化された。 ・東北大学との連携は、大学側のニーズと地元企業とのマッチングを探る視点から強化する方向で検討した。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官の一歩踏み込んだ連携を図る
		21 産業人材確保に向けた課題の顕在化	(社)みやぎ工業会 政策委員会 経営基盤委員会	・2010年/2015年に向けた産業人材のスキル別(質/量)の人材確保面からのシミュレーションの働きかけと、「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想の推進を検討する。	・産業人材確保に向けた課題の明確化 ・「バーチャルモノづくり大学(仮称)」構想	・No-19のクラフトマン21事業展開を材料に産業人材の確保についての課題認識を経営基盤委員会を中心に議論を重ねた。これらの情報共有のためMIA REPORT Vol114シリーズ『職人談話』で広く発信した。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・産学官が連携し、共同で産業人材の確保を図る
22 関係団体との連携強化	(社)みやぎ工業会 各委員会	・他諸団体と連携した未加盟団体の掘り起こしと、新規会員のニーズと各委員会年間行事計画とのマッチングを行う。 ・KCみやぎ推進ネットワークにおいて、会員企業のニーズを積極的に提起し、会員企業の支援を行う。 ・他諸団体と連携した年間イベントの共催を検討し、集客力の向上と内容の充実を図る。	・工業会の会員増強 ・他団体との連携強化	・工業会のイベントに参加した非会員企業を入会させることで、工業会の会員増強を図った。 ・他諸団体との連携して様々なイベントを実施し、みやぎ工業会と他団体との関係をいっそう強くした。		【他団体との連携が必要なテーマ】 ・団体間連携により各団体の体制を強化し、県内製造業の底上げと富県戦略へ貢献する		
(社)東北ニュービジネス協議会	23 ビジネス&テクノ東北2008	(社)東北ニュービジネス協議会(および(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(独)中小機構、いいモノテクノフェア実行委員会、(社)東北地区信用金庫協会)	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示会」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす商談とにより、新たなビジネスステージの創造を図る	展示ブース 250ブース 入場者 1万人	・平成20年10月17・18日:夢メッセみやぎ ・225団体/280ブース ・入場者延べ9千人 ・講演会:2回、聴講者延べ600人 ・ビジネス交流会:新事業創出全国フォーラムと合同		www.tnb.or.jp	
	24 第4回新事業創出全国フォーラムin仙台(JNB全国大会併催)	(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(社)日本ニュービジネス協議会連合会、(社)東北ニュービジネス協議会	日本ニュービジネス協議会連合会傘下の会員及び全国のニュービジネス関係者が一堂に会し、情報の交換・知識の涵養・ビジネスチャンスのきっかけとする。 なお、上記「ビジネス&テクノ東北2008」と同時開催し、より効果を高める。	参加者 500人以上	・平成20年10月17日:ホトリン仙台 ・参加者延べ550人 ・特別講演会、4分科会、日本新事業創出大賞表彰式、ビジネス交流会		www.tnb.or.jp	
	25 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある		11の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。		www.tnb.or.jp	
	26 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する		・平成21年1月28日表彰式 ・東北ニュービジネス大賞2社(秋田県、山形県) ・東北アントレプレナー大賞1名(岩手県)		www.tnb.or.jp	

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	宮城県商工会議所連合会	30 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路, 仙台北部道路, 常磐自動車道, 仙台東道路, 三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県, 仙台市等と連携し推進	県の目標数値と同じ	・宮城県, 仙台市と連携して期成会を運営 ・「仙台都市圏環状自動車専用道路の有料道路ネットワークの早期形成」や「仙台都市圏自動車専用道路網の整備促進」について要望	・仙台都市圏環状自動車専用道路の有料道路ネットワークの早期形成についての要望 ・宮城県の高規格幹線道路の建設促進についての要望	http://www.sendaicci.or.jp/s-road/
		31 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県, 仙台市, 関係市町, 業界等と連携し促進	県の目標数値と同じ	・宮城県, 仙台市, 港湾関係企業・団体と連携し, 事務局として協議会を運営。 ・韓国ポートセールス(9月), 仙台港視察セミナー(10月), 首都圏セミナー(11月)によるポートセールスの実施。 ・上記ポートセールス等の結果, 次の新規航路が就航。 コンテナ定期内航船(大分~仙台)就航(10月), 外貿ダイレクト航路(仙台~釧路~釜山~仙台)就航(11月) ※国際コンテナ定期航路5航路・週5便, 内航フィーダー航路7航路・週13便(平成21年3月現在)	・自動車産業等, 産業集積を支援する仙台国際貿易港の整備促進に関する要望 ・仙台塩釜港(仙台港区)の整備に関する要望	http://www.sendaicci.or.jp/minato/
		32 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進, 新規路線の開設を目指したエアポートセールス等を宮城県, 仙台市, 関係市町, 業界と連携し促進	県の目標数値と同じ	・定期路線の利用促進事業(定期便増便の告知PR等) ・多言語情報発信事業(外国語版ガイドブックの作成) ・就航地キャンペーン事業(福岡・広島・神戸・小松へのPRキャラバンの実施) ・各種助成事業(旅行商品告知費・国内特定路線利用促進事業・海外修学旅行への助成) ・その他利用促進事業		http://www.sdi-airport.com/
		34 他地域から宮城に移転する企業のための社員・家族向け情報誌「伊達ファン」の発刊	県内商工会議所との連携協力のもと仙台商工会議所が作成	新たに宮城に移転する企業の社員が, 家族とともに安心して移住できるよう, 仙台・宮城の魅力と, 生活不安を解消するための生活関連情報誌の作成し, 円滑な移転を支援するとともに, 関連する新たな企業誘致の一助とした。		年間4号(各5,000部)発行し, 宮城へ移転・進出する企業の社員(家庭)等に直接配布。宮城の魅力や住まい, 教育・子育て, 医療, 生活スタイルなどの生活情報を掲載。		http://www.sendaicci.or.jp/datefan/
		35 進出企業社員向け不動産物件の情報提供サービス	県内商工会議所とも連携しながら仙台商工会議所が情報提供を行う	新たに進出する企業社員・家族向けに, ネット等を通じて住宅物件情報, 不動産情報を提供することで円滑な移転を支援した。		よりニーズにあった住宅物件情報システムの構築に向けて, 仙台商工会議所不動産部会の役員が進出企業本社へ出向き, 住宅情報の提供や要望を直接聞く意見交換会を行った。なおシステム構築は進出計画の見通しにあわせ, 当初予定より先送りされている。		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
		37 進出企業説明会	県下会議所と連携し, 仙台商工会議所が実施	平成21年に新規に立地する進出企業から, 地域企業が進出概況を直接聞く説明会を開催し, 相互理解を深めながらビジネスチャンス拡大, さらに将来に亘る地元のものづくり, ひとつづくり推進の一助とした		東京エレクトロンAT(株)についての説明会を開催。地元中小企業者200名が参加。新たなビジネスチャンス拡大の一助とした。		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
		38 地域力連携拠点事業	仙台商工会議所, 気仙沼商工会議所等が支援拠点となり, 県下会議所ならびにパートナー機関と連携して実施	県内の広域を支援対象に, 小規模企業がもつ経営資源を有効に活用して自社の強みがさらに強化されるよう, 経営革新, 地域資源活用, 農工商連携, 事業承継等に関し, キメ細かな経営支援を行い, 小規模企業の付加価値創造と経営力向上を図った。	窓口専門家相談件数年間250件, 専門家派遣年間50件, 新規創業年間20件	窓口専門家相談件数年間323件, 専門家派遣年間1件, 新規創業年間15件		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
		39 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事会議所となり県下6会議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し, 指導・助言を行い, 経営力強化を図った。	登録エキスパート71名 指導企業数90企業, 相談件数140件	登録エキスパート80名 指導企業数88企業, 相談件数131件		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
		宮城県商工会連合会	41 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として, 創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をゼミナール形式で開催した。	開催回数 1回 募集定員 25名	開催回数 1回 参加人数 25名	
42 経営革新塾	宮城県商工会連合会		経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略, マーケティング戦略, 財務戦略, 戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し, 実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行った。	開催回数 1回 募集定員 25名	開催回数 1回 参加人数 25名			
43 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会		経営革新等指導支援体制を強化するため, 「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り, 経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに, 提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図った。	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内 経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内 経営指導員5名以上で2企業 (3)経営革新計画の承認 目標件数 10企業	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 264企業 (2)二次診断実施企業数 41企業 (3)経営革新計画の承認 2企業 2. 創業者の創出 10企業			

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	宮城県商工会連合会	44 センtral自動車進出に伴う講習会	宮城県商工会連合会	自動車産業の現況について情報提供を行うとともに、新たなビジネスチャンスに係る経営戦略構築の一助に資することを目的に開催した。	開催回数 1回 募集定員 50名	開催回数 1回 参加人数 65名		
		45 農商工連携計画の承認	宮城県商工会連合会 栗原南部商工会	大豆生産者と菓子製造業者が連携し、大豆を低温・真空調理加工等により、食味・栄養・保存性に優れた「ずんだ」を製造することが可能となり、その製法等が国から承認された。		承認件数 1件		http://j-net21.smrj.go.jp/expand/nosho/ko/ninte/entry/miyagi/090217-001.html
宮城県中小企業団体中央会	宮城県中小企業団体中央会	46 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	設立支援 45件 運営支援 3,266件	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
		47 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	業界等の課題解決 年間25件	15回開催		
		48 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	中小企業等の情報化促進	サーバー等の提供により組合等の情報化促進を支援		
宮城県中小企業団体中央会	宮城県中小企業団体中央会	49 組合情報化推進研修事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化機器活用を支援	パソコン利活用技術向上 10団体	県内3箇所において情報化推進研修を開催 延べ7回		
		50 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決 20件	9件		
		51 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	経営者・後継者、組合役職員等の人材養成、技術力向上のための支援	延べ73回開催		
		52 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会	18回開催		
		54 地域力連携拠点事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業の経営革新(農商工連携、地域資源活用等含む)等への支援	相談 150件	相談 173件		
		55 新現役チャレンジ支援事業	宮城県中小企業団体中央会	経営革新を図る企業に人材(新現役)をマッチングする	新現役登録 27人 マッチング 9件	新現役登録 55人 マッチング 3件		
		56 サービス開発プロジェクト事業	宮城県中小企業団体中央会	新サービス創出のための企画・演習等ビジネスプラン作成を支援	新たなサービスの創出	ビジネスプラン 6件		
(社)宮城県情報サービス産業協会	(社)宮城県情報サービス産業協会	57 地域情報化推進事業『東北ITソリューションEXPO2008』	(社)宮城県情報サービス産業協会 日本情報振興協同組合東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールすることを狙いとした展示とプレゼンテーション	昨年度と同等以上を目指す。特に学生層の動員策充実に努める。	『東北ITソリューションEXPO2008』 開催:平成20年12月3日(水)4日(木) 会場:アエル5、6階 ・出展 :50社(61小間) ・プレゼン :14社(20小間) ・会社説明 :19社(37小間) ・来場者数 :2048名(展示ブース1277、 プレゼン:314、企業説明:457)		
		58 地域情報化推進事業『中古PCリユース事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会	『せんだい・みやぎNPOセンター』と連携し『サポート資源提供システム』ならびに『PC-Bridge活動』を実施	提供件数の減少傾向に鑑み、改めて会員に対する呼びかけを行い2桁の台数提供を実現するよう努める。	平成20年度の提供実績はパソコン9台。		
		59 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	(1)新人教育に関する事業 (2)中堅社員向け研修 (3)技術研修	・新人研修:受講者18社、54名で実施中。 ・中堅社員研修:昨年同規模を想定する。 ・その他研修については、今後時宜にあったテーマを選定し実施する。	・新人研修:4教科、延べ41日、受講者18社 54名 ・中堅社員研修:3教科、延べ8日、受講者46社 93名 ・技術研修:「仮想化技術によるレガシー資産の再生」セミナー、受講者15社 19名		
		60 人材育成事業『産学協同実践的IT教育訓練事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会、東北大学、東北学院大学、仙台電波高専、東北工業大学、宮城大学	大学・高専生を対象に、従来の企業体験では得られない実効性のある実学訓練を実施し、地域の将来を担う人材を育成する	今年度は産学官によるコンソーシアムを構成し実施推進する。 当協会の役割は昨年度と同様の予定。	産学協同実践的IT教育 ・実施時期:10月~12月の土曜日 計10日間 ・受講生:東北大、東北学院大、東北工大、宮城大、電波高専の学生 計31名 ・講師:MISA会員企業SE		
		61 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	中小企業労働力確保法に基づく『中小企業人材確保助成金』の受給を受けた調査・広報・人材対策事業	助成金受給の最終年度として、当年度事業を推進すると共に、3か年に亘る事業の成果を把握し今後の展開策を探る。	・「東北ITソリューションEXPO2008」会場で19社による合同企業説明会開催、参加学生457名。 ・3か年の事業成果を集約。次年度以降の事業計画に反映する。		
	(社)宮城県情報サービス産業協会	宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み、OSS、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に対する事業化への取り組み	計画中	・他業界等との連携・協働の第一段階として会員の保有技術・ソリューション力に関するDBを構築。 ・フロネシス21、富県宮城推進(協)等への参加を通して事業化を指向した情報収集を継続。				

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	(社)宮城県建設業協会	69 公共事業の確保等並びに入札・契約制度の改善要望	(社)宮城県建設業協会	公共投資の激減に加え、価格のみの競争に歯止めがからない状況の中で、地方建設業界は依然として危機的な状況が続いている。経済対策、雇用対策の観点からも、さらなる制度改善の要望を行なう。	適正な建設市場の形成により、建設企業の経営基盤の強化を図り、社会資本整備を通じて雇用の確保と地域経済の活性化に寄与する。	関係団体との連携を図り、国や地方公共団体に対し、要望活動を実施。4月の国の制度改正に続き、8月には県においても制度改正が図られた。		
		70 会社経営支援	(社)宮城県建設業協会	厳しい環境の中で、経営基盤の強化に取り組む会員企業の自助努力に対し支援を行なう。	建設企業の経営基盤の強化を支援する。	会社経営基盤強化に関する情報を収集・提供し、会員の資金繰りの円滑化等を支援するとともに、各種セミナーを実施した。		
		71 社会貢献CSR活動	(社)宮城県建設業協会、日赤宮城県支部、日赤宮城県献血センター外	関係法令の遵守を徹底し、建設業としての特性を活かし地域住民の安心・安全を確保するための活動を展開する。	様々な地域貢献・CSR活動を展開し、地域における基幹産業としての使命と社会的責任を果たす。	環境保全活動、防犯活動、献血推進活動を実施するとともに、災害協定に基づく組織体制の強化を図った。		
		72 労働災害防止	(社)宮城県建設業協会、建設業労働災害防止協会宮城県支部	建設業労働災害防止協会と連携を図り、安全大会等を開催し、労働災害の抑止に努める。	近年4~5人の死亡災害がおきており、「ゼロ」に向け、一層の努力をすする。	産業安全衛生大会、年末年始労働災害防止強化運動の推進、新年安全祈願祭等を実施するとともに、ポスター・パンフレットを配布し労働災害の抑止に努めた。		
		73 雇用改善事業・労働環境改善事業	(社)宮城県建設業協会、行政機関等、(財)みやぎ建設総合センター	建設企業の経営環境がこれまで以上に厳しい状況に直面し、労働者の雇用環境等が悪化していることを踏まえ、関係機関と連携を図りながら、対応を図る。	労働福祉の向上と職場環境の改善推進について努力・支援を行なう。	雇用改善推進大会を開催し、優良事業所の表彰を行なうとともに、週40時間労働制の促進を図り、毎月第二土曜日の「ノー現場デー」の定着に向け、カレンダー・チラシを作成・配布した。また、新入社員研修会を開催し、会員各社の人材育成対策と経営能力の向上を支援した。		
		74 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会、実業高校、(財)みやぎ建設総合センター	建設産業への入職促進、工業高校への進学奨励等を図る。	建設業を取巻く厳しい環境の中、他の職業に就職せざるを得ない状況にあるが、優秀な人材の確保のためにも継続的に事業推進を図る。	会員企業の現場において高校生の現場実習を、4校4科、高校2年生、3年生を対象に実施し、96名の参加を得た。		
東北大学	東北大学	89 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	東北大学, NECTーキン, 松栄工機他	NECTーキンがハイブリッド自動車の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画し、環境省20年度事業に採択された。	プロジェクト終了後早期に、家庭用エコ機器として実用化を目指す。	NECTーキンのリチウムイオン電池システム3セット、微弱発電システム3セットを構築し、東北大内においてデモを行った。また、東北エコプロダクツ2008に出店し、1000名程度を集客した。(10月9日)	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。特区等の検討もお願いしたい。	
		90 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発	東北大学, テクノプラザみやぎ, アイティリサーチ, 日立プラント, 蔵王ミート他	MEMS-PCIにおけるサクランボセキュリティの取り組みを母体に、各実施者と獣害と和牛の肥育に係る研究開発を企画し、そのうちの和牛の取り組みを先行して実施するためコンソーシアム化した。今年度の開始を検討している。	プロジェクト終了後早期に、高級和牛向けの管理システムとして実用化を目指す。	構築を継続している。メンバーをテクノプラザみやぎ、サイエンスエンジニアリングに変更している。		
		91 有機薄膜太陽電池高効率化用材料の高純度化	ICR, イdealスター, 東北大学	リチウム内包フラーレンの単離技術の確立を目指して、研究開発マネジメントを行っている。経済産業省平成19年度事業に申請している。そのほか、基礎物性からのアプローチを中心に他大学も含めコンソーシアム化について検討中。	単離を目指す。	X線結晶回折法やESR法、TOF-MS法等各種構造評価技術を用いたリチウム内包フラーレンLi@C60の内包証明及び単離証明手法を獲得し、プラズマエッチング法によるLi@C60の生成および相対存在比が明確化し、製造安定性確認法が確立した。		
		92 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発【継続】	東北大学, 太子食品工業, FMS	消費者味覚に対する課題となっていた「青臭み」「えぐ味」を欠失させた地域発の新大豆を利用して、従来の豆腐と違った嗜好性の高い革新的なスタイリッシュ豆腐の開発を行う。経済産業省19年度事業に採択。	商品化を目指す。	プロジェクト終了し、新規の豆乳精製技術が確立した。今後の実施については世界同時不況を受け、ベンディングとなっている。	食材王国みやぎにおける積極的な支援を期待したい。	
		93 非鉄金属中核人材育成事業【継続】	東北大学, 細倉金属鋳業他	非鉄製錬産業は、高品質な非鉄金属素材の安定供給を通じて、国内の基幹産業や高度な先端産業を支えると同時に、我が国の資源循環における中心的役割を果たしている。この資源循環の運営と発展を担う中核人材を育成・維持するために、関係する産学が共同して新たな教育プログラムを開発・実施する。経済産業省19年度事業に採択。	自立化を目指す。	プロジェクト終了し、資源大学校において自立化した。		
97 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所 及び 社団法人みやぎ工業会	お互いの特質と差異を生かした交流を通して、産学の交流の促進及び地域の産業活性化に貢献することを目的とした、包括的協力協定 締結	相互の利益。具体的には多元研の地域産業などへの貢献。	①第7回産業界と工業関係高等学校との教育懇談会への出席と意見交換(7月9日)。場所:宮城県工業高等学校。主催:宮城県高等学校長協会工業部会、宮城県産業教育振興会 ②多元研一接合研(阪大)第2回合同シンポジウム開催(7月2日)。みやぎ工業会は協賛団体の一つ。 ③資源素材学会2008仙台を実施(10月7~9日:仙台国際センター)。市民参加型学会であり、多くの市民に楽しんでいただいた。みやぎ工業会は後援共催団体の一つ。本学会の秋季大会として、参加者数(約570名)は過去最大。盛会裏に終了。	多元研の研究協力掛あるいは多元研の研究推進部(産学連携委員会)の活用を期待			

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北大学	98 ELV由来の廃プラスチックとASR低減	東北大学国際文化研究科(劉庭秀)・(株)ヨシムラみやぎ自動車リサイクルセンター(吉村慶一)	廃車由来の廃プラスチックとASRの低減方法に関する研究既存のリサイクルシステムとは異なる解体方法を取り入れることによる廃プラスチックとASRを削減方法を提案	廃プラスチックのリサイクル率向上, ASR発生量の低減	①宮城県3R新技術研究開発支援事業(補助金)採択及び共同研究実施『使用済自動車からのプラスチック分別回収スキームの開発』、(株)ヨシムラとの共同研究事業(3カ年計画) ②平成20年度 廃棄物減量化・再資源化事例発表会にて共同研究内容を発表	関連企業との総合的な調整と管理が必要であるため、県のコーディネートが必要である。	
		100 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学, 宮城県, ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	機器65機種の開放(透過型分析電子顕微鏡, 共焦点レーザー顕微鏡, 高圧磁気測定装置, クリーンルーム, マシニングセンサ, DNAシーケンサー, 振動式磁力計, 自作ソフトなど)。	65機種の機器を開放した(透過型分析電子顕微鏡, 共焦点レーザー顕微鏡, 高圧磁気測定装置, クリーンルーム, マシニングセンサ, DNAシーケンサー, 振動式磁力計, 自作ソフトなど)。		
	東北学院大学	101 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と学生支援。	ナノデバイスの機能性発現の解明とその実用化。	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と大学院生の教育・研究支援。ナノ及びバイオテクノロジーの講義と実習(22名参加)。		
		102 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大。	教員を養成することによる理科好き学生の増大。	小・中学校・高等学校の理科教育を充実させるための小・中学校・高等学校教員のキャリアアップに貢献(22名参加)。		
		103 現職・教員研修セミナー(英語・地理・歴史・公民・商業・数学・理科・工業・情報)	東北学院大学教職課程センター	中学・高校教員の9教科に関する研修により、先端の学問的知見を学びの現場に生かす。	参加教員数120名	英語(32名) 地理(4名) 歴史(7名) 公民(8名) 数学(5名) 理科(1名) 工業(5名) 商業(11名) 情報(9名) 計82名		
		104 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅰ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。	資本市場の役割と証券投資を学ぶことにより、実務感覚を養う。	受講学生数 273名		
		105 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅱ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県経済商工観光部から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。	地域経済・地域政策の実態を学ぶことにより、実務感覚を養う。	受講学生数 203名		
		106 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅳ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き、東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。	東北経済の現状を学び、持続的発展のための方策を考える。	受講学生数 59名		
		107 東北産業経済研究所公開シンポジウム	東北学院大学東北産業経済研究所	東北地方と自動車産業。自動車産業とその裾野産業の振興のための課題を探る。	東北地方に自動車産業が興るためには裾野産業がいかに根付くかが課題であり、それを考える機会にする。	出席者数 200名		
		108 地域市民のための大学公開講座	東北学院大学・多賀城市	多賀城市民および近隣地域市民に広く大学レベルの講義を分かりやすく公開	「情報を正しくとらえる」をテーマに情報科学に関する学術研究の成果を理解してもらう。	出席者数 48名		
	宮城県市長会	110 国等への要望	宮城県市長会	ものづくり人材育成の推進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	—	平成20年5月21日付で宮城県に対して要望書を提出。		宮城県に対して要望
		111 国等への要望	宮城県市長会	特定重要港湾及び重要港湾整備に関する費用負担について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	—	平成20年5月21日付で宮城県に対して要望書を提出。		宮城県に対して要望
		112 国等への要望	宮城県市長会	地域高規格道路候補路線石巻新庄道路の計画路線早期指定について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	—	平成20年5月21日付で総務省、財務省、国土交通省に対して要望書を提出。		国に対して要望
		113 国等への要望	宮城県市長会	仙台空港を核とした地域交通ネットワークの整備促進について、実効性及び即効性のある施策を実施するよう要望	—	平成20年5月21日付で総務省、財務省、国土交通省、宮城県に対して要望書を提出。		国に対して要望
		114 食料産業クラスター展開事業	民間団体	「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した地域食品ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 【補助率】定額, 1/2	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	○事業実施数 2団体 ○主な事業内容 ・食料産業クラスター専門分化会の開催 ・食品企業支援のための情報収集と提供 ・新製品開発(2品目)等 ○宮城県内事業費 9,101千円 うち国費 4,497千円	—	http://www.maff.go.jp/i/supply/hozyo/soushoku/index.html

「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組実績

資料7-2

該当施策番号	団体名	事業名	事業主体	概要	目標	平成20年度実績	要望・提案	参考	
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	東北農政局	160 追加	水田農業構造改革交付金(産地づくり交付金・水田農業構造改革対策推進交付金) 【20年度当初予算】	水田農業推進協議会	地域の特色ある水田農業の展開を図り、「米づくりの本来あるべき姿」の早期実現を目指すための支援を行う。 [補助率]定額	・米の生産調整の達成 ・転作物の本作化の推進	○宮城県内交付額: 7,130,129千円(産地づくり交付金) 16,300千円(推進交付金)	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託等を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要	http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/santi/index.html
		161 追加	食料自給力向上緊急生産拡大対策事業費交付金 【20年度2次補正予算】	水田農業推進協議会	新規転作田、水田・畑の不作付地等を有効に活用しつつ、自給率の低い麦の需要に応じた生産拡大の取組を支援する。 [補助率]定額	・食料自給力向上に向けた戦略作物の作付拡大	○ 宮城県内交付額:62,400千円	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託等を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要	http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/santi/index.html
—	(社)宮城県銀行協会	28	—	(社)宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組に対し、各銀行と連携しできるかぎり協力。	—	—	—	